(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場会社名　株式会社　中村屋　　上場取引所　東 大
コード番号　2204　URL　http://www.nakamuraya.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）長沼　誠
問合せ先責任者（役職名）取締役兼常務執行役員　（氏名）小林　政志　TEL 03-5454-7125
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日

（百万円四捨五入）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,705	△3.5	1,515	△29.5	1,543	△28.0	782	△28.3
20年3月期	43,208	△0.2	2,148	△8.3	2,144	△8.9	1,092	△14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.16	—	3.6	3.9	3.6
20年3月期	18.36	—	4.9	5.1	5.0

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,892	21,742	55.9	366.03
20年3月期	40,428	22,238	55.0	374.08

（参考）自己資本　21年3月期　21,742百万円　20年3月期　22,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,493	△518	△1,073	3,285
20年3月期	2,412	1,164	△1,856	3,383

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	594	54.5	2.7
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	594	76.0	2.7
22年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00		64.5	

（注）21年3月期期末配当金の内訳　特別配当　1円50銭

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,500	0.3	△640	—	△640	—	△480	—	△8.10
通期	43,000	3.1	1,730	14.2	1,740	12.7	920	17.6	15.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 59,762,055株 20年3月期 59,762,055株

② 期末自己株式数 21年3月期 361,636株 20年3月期 315,047株

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,866	△3.3	1,431	△29.8	1,525	△27.6	789	△27.6
20年3月期	42,267	0.1	2,039	△6.2	2,106	△5.0	1,089	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.27	―
20年3月期	18.32	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,801	21,750	56.1	366.16
20年3月期	40,269	22,239	55.2	374.10

（参考）自己資本 21年3月期 21,750百万円 20年3月期 22,239百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	17,100	0.5	△650	―	△600	―	△410	―	△6.90
通期	42,000	2.8	1,650	15.3	1,700	11.5	900	14.1	15.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国経済は、米国発の金融・経済危機を背景として世界経済が同時に減速し、それを受けて国内の生産と輸出が過去最大の落ち込みを記録するなど急速かつ未曾有の景気後退となりました。このような経済環境の中で、雇用や所得への将来不安の高まりから消費者心理は一気に冷え込み、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

菓子・食品業界におきましては、お客様の「食の安全・安心」に対する意識の更なる高まりから、品質管理の徹底が一層重視される中で、低価格志向や健康志向への消費行動の変化に対応した商品開発が求められております。

このような状況のもと、当中村屋グループは、当期を初年度とした中期経営計画「イノベーションプラン N21」をスタートさせ、経営方針である「お客様満足の追求」、「品質第一主義の徹底」、「自主自立の確立」に基づき、企業価値向上への諸施策の具現化、変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。　具体的には、経営の効率化を推進すべく導入したＥＲＰシステム（統合基幹業務システム）を本格稼動させ、そこから得られる経営情報を活用し、事業活動プロセスの全体最適を図る手法であるＳＣＭ（ｻﾌﾟﾗｲ ﾁｪｰﾝ ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ）や商品の絞込みなど業務改革に取り組みました。さらに、ローコスト施策を全社で推進し、企業体質強化に努めました。品質管理に関しては、すでに導入しているＡＩＢ食品安全統合基準に基づく管理体制を更に徹底させ、品質保証体制を強化いたしました。また、中村屋グループとして内部統制システムの構築・推進、環境保全活動、食育活動、社会貢献活動にも取り組んでまいりました。

以上のような経過の中で、新製品開発、商品改良などの積極的な実施やレストランの新規出店効果もありましたが、下期以降の急激な個人消費冷え込みの影響により、当期の連結売上高は、41,705百万円　前年同期に対し 1,502 百万円、3.5％の減収となりました。

収益面におきましては、売上高減少による粗利益の減少に加え、原材料価格の高騰や退職給付費用の負担増加などがあり、ローコスト施策を積極的に推進いたしましたが、営業利益は 1,515 百万円となり、前年同期に対し 633 百万円、29.5％の減益となりました。経常利益は、有利子負債の削減を積極的に行いましたが、1,543 百万円となり、前年同期に対し 600 百万円、28.0％の減益となりました。

なお当期純利益は、固定資産除売却損や有価証券評価損処理の結果、782 百万円となり、前年同期に対し 309 百万円、28.3％の減益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

① 菓子事業

菓子事業につきましては、本年もおいしさの追求と安全・安心の確保に努め、主力商品の不断の改良を進めるとともに、独創性豊かな新商品の開発を積極的に行い、商品力の強化を図りました。

商品分類ごとの取り組みは次のとおりです。

和菓子類では、軽い食感の洋風生地で、やわらかい求肥餅と抹茶小豆など和テイストのクリームをサンドした和洋折衷の贈答用和菓子「わふうみ」を新発売し、品揃えを充実させました。

米菓進物類ではコシヒカリを使用した米風味のよい薄焼き煎餅の詰め合わせ「うすはひかり」を新

発売するとともに、「花の色よせ」「八番館」などの主力商品について、食感、味付けなどの品質面やパッケージなどをお客様ニーズに合わせた改良を行いました。

パックデザート類では新製品として、卵とマンゴーの風味豊かな「新宿プリン」、人気の和風素材の葛に果実をあわせた「葛たゆら」、和洋５品種のバラエティ豊かな詰め合わせギフト「五色彩」など10 品目を新たに発売しました。既存商品についても、品質の改良を行うとともに、パッケージをシックで高級感のあるデザインに変更し、夏のギフト商戦の競争力を高め、菓子の売上を牽引しました。

一方、歳暮ギフトでは、和洋の幅広い商品構成を持つ強みを生かし、主力の「和洋菓子詰合わせ」において商品の組み合わせやデザイン面で改良を行うとともに、新たに２品目を投入し品揃えを強化しました。その結果、厳しさが続く歳暮ギフト市場の中でも順調に売上を確保することが出来ました。

中華まんじゅう類については、各販路で新商品を発売しました。直売店販路では月替り商品として「ベルギーチョコまん」を、量販店販路では核家族化傾向に対応した３個入りの少量パック商品と個食化傾向にあわせた電子レンジ対応商品を開発し、市場に投入いたしました。あわせてオンラインショップ「るく～るるくる」を通じてギフト用途に対応した詰め合わせ商品を発売し、お客様の利便性向上を図りました。

店舗展開面では、新しい取り組みとして、伊勢丹本店へ月餅の専門店「円果天」に続き２店目の出店となる、こだわりの和素材を惜しみなく使用した本物志向の和風デザート専門店「ISSUI」を２月に開店いたしました。新しい食のスタイルを提案するショップとして、お客様はもとより各方面から注目を集めており、順調に推移しております。

以上のとおり、積極的な営業施策を展開しましたが、遺憾ながら減収となりました。

② 食品事業

業務用食品事業におきましては、主要取引先である郊外型レストランの苦戦が続く中で、新規業態での顧客開拓を積極的に行うとともに、既存の各業態に対しても当社の調理技術を生かした商品開発を行い、ランチメニューや季節感を重視したメニューを提案するなど、売上高確保に努めました。また、物流経費等の削減による収益改善に取り組みました。

市販食品事業では、家庭用レトルト食品として当社の専門性を高めた商品を開発し市場に投入しました。「インドカリー」シリーズに「野菜とココナッツ南インド風」、「野菜と鶏肉のキーマ」を、「麻婆豆腐専用ソース」として四川風および北京風の２品を新発売しました。また、お客様のライフスタイルに対応した少量サイズのカレーとハヤシの「ミニシリーズ」は好評を頂いております。以上のような営業活動を行いましたが、経済環境の悪化による市場の縮小の影響を吸収できず売上高は減収となりました。

③ 飲食事業

飲食事業におきましては、品質保証・サービス体制をより一層強化するとともに、基本メニューの充実を図り、季節メニューや店舗毎のオリジナルメニューの提案を活発化させるなど、魅力ある店舗作りに努めました。

本店においては、季節のイベントメニューとして、6 月に焼きドライカリーを発売、11 月にカキカリーを発売するなど、日本初の純印度式カリー発売の店としての情報を発信するとともに、新たなお客様の開拓を進めました。

直営レストラン部門では、既存各店舗で季節のメニューをきめ細かく提案し、お客様の要望に対応

しました。一方、新規店舗として、4 月にグランデュオ蒲田にオリーブハウス蒲田店、7 月に近鉄百貨店生駒店にオリーブハウス生駒店、10 月に柏高島屋ステーションモール新館にインドカリーの店柏店、11 月に阪急西宮ガーデンズにオリーブハウス西宮店をそれぞれ出店し積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、全体の売上高は増収となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、笹塚ＮＡビルは、金融危機後の景気悪化によるオフィスビル需要が減少する厳しい環境の中で、オフィスビルとしての価値向上に努めた結果、入居率 100%を維持し増収となりました。

⑤ その他の事業

スポーツ事業におきましては、笹塚ＮＡビル内で展開しております会員制スポーツクラブ「ＮＡスポーツクラブＡ－１」において、お客様ニーズに対応したリニューアルを実施するとともに独自のプログラム開発を行い、一層の施設の魅力度向上に努めた結果、会員数の増加があり増収となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の悪化により、国内の生産、輸出の減少や国内景気の更なる悪化による企業収益の大幅な減少が懸念され、事業分野である菓子・食品業界におきましても、雇用関係の悪化や所得への将来不安の高まりから個人消費の低迷が続くものと予想され、企業を取り巻く環境は一層厳しくなると思われます。

菓子・食品業界におきましては、お客様の「食の安全・安心」に対する意識が一段と高まっていることや環境面への配慮など取り組むべき多くの課題を抱えております。

こうした環境変化に的確に対応するために、中村屋グループは、平成 20 年度に進むべき方向と達成すべき目標を明示し、そこに至る計画として３ヵ年間の新中期経営計画「イノベーションプラン　N21」を策定したしました。

２年目となる平成 21 年度は、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を具現化するため、重要課題への取り組みを加速させます。具体的には、お客様のニーズと購買行動の大きな変化に対応するため、構造改革を強力に推進し、経営目標の達成と企業の持続的成長を図ります。

また、環境変化に対応した成長戦略の再構築と事業の効率化により事業構造を改革し、事業目標の達成を目指すとともに、経営効率の三本柱であるＥＲＰシステム（統合基幹業務システム）、ＳＣＭ（ｻﾌﾟﾗｲ ﾁｪｰﾝ ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ）および商品の絞り込みの推進による全社コストの見直しによって、高コスト構造を打破し、収益構造を改革いたします。

以上の状況のなかで、来期の連結業績見通しについては、売上高 43,000 百万円、営業利益 1,730 百万円、経常利益 1,740 百万円、当期純利益 920 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、有価証券と投資有価証券の減少 1,944 百万円や受取手形及び売掛金の減少 365 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 1,536 百万円減少し 38,892 百万円となりました。

負債総額は、借入金の純増加 1,552 百万円等があったものの、社債の減少 2,000 百万円や未払法人税等の減少 273 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 1,040 百万円減少し、17,150 百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加 188 百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少 661 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 496 百万円減少し 21,742 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 98 百万円減少し、当連結会計年度末には 3,285 百万円となりました。

- 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、1,493 百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額 805 百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 1,405 百万円や減価償却費 1,192 百万円による収入等によるものであります。

- 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、518 百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得と売却による収入増 965 百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 1,179 百万円や投融資の支出と回収による支出増 207 百万円等によるものであります。

- 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,073 百万円の支出となりました。これは主に、借入金の収入と返済による収入増 1,552 百万円があったものの、社債の償還による支出 2,000 百万円と配当金の支払額 594 百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第85期 平成18年3月期	第86期 平成19年3月期	第87期 平成20年3月期	第88期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	51.1	52.7	55.0	55.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	99.1	83.3	70.0	79.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	210.9	231.5	206.9	304.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.0	31.2	32.7	22.1

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

（注4）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、株主資本の充実により企業体質の強化ならびに今後の事業展開を勘案することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、株主様のご支援にお応えすべく特別配当として1円50銭を加え、1株につき10円00銭とさせていただく予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって株主の皆様の利益増大につなげられるよう活用して参ります。

次期の配当見込みにつきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

２.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社３社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業
当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売しております。

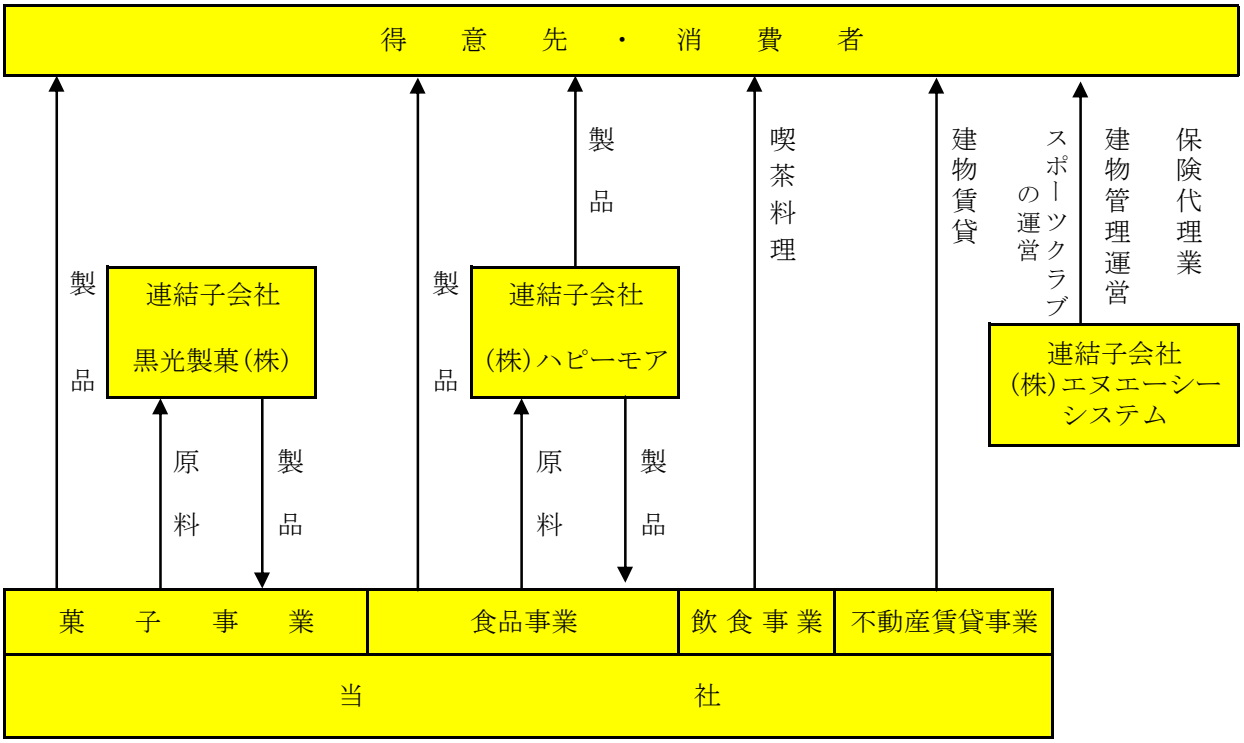
(2) 食品事業
当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業
当社がレストランの経営を行っております。

(4) 不動産賃貸事業
当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業
(株)エヌエーシーシステム（連結子会社）がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経　営　方　針

(1) 会社の経営の基本方針

当中村屋グループは、創業者相馬愛蔵の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

中村屋の創業者の精神を受け継ぎ、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業となるために中村屋グループの経営の基本としては、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、お客様に満足していただける品質と価値のある商品・サービスを創造し提供することで豊かな生活の実現に貢献していくために、

- お客様第一
- 良品適価
- 独創性の発揮
- 経営の効率化
- 豊かな人材育成

を基本方針として従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。

当社ならびにグループ各社をご愛顧していただいているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会から認められる企業になるべく日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成 20 年度を初年度とする新中期経営計画「イノベーションプラン　N21」を策定いたしました。目標は、最終年度である平成22年度の連結売上高455億円、連結営業利益率5.7%、連結ＲＯＥ 5.7%以上の達成を目指し、企業価値の拡大を図って参ります。

経営指標目標（平成 22 年度）

- 連結売上高　455 億円
- 連結営業利益率　5.7%
- 連結ＲＯＥ　5.7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当中村屋グループは、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」という経営理念のもと、「強い会社」の実現を目指しております。

新中期経営計画「イノベーションプラン　N21」（平成 20 年 4 月から平成 23 年 3 月）の初年度である当期は、前中期経営計画「ステップ　アップ　プラン 21」で創りあげた「革新」への基盤整備の仕組みを軌道に乗せ、各事業の年度計画を実行することで、新たな価値創造を具現化すべく全社をあげて邁進して参りました。

具体例では、

- 品質保証体制の強化と充実（ＡＩＢフードセーフティ指導・監査システムの評価向上）
- パックデザート等の菓子販売の新販路開拓と拡大

- 菓子、中華まん、食品の新製品開発の加速
- 生産性の高い蒸し物ラインの完成（つくば工場）
- 新ブランド和菓子（ISSUI）の常設店設置と、生産拠点の整備
- 新規ビジネス　ネット通販の立ち上げ（るく～るるくる）
- 中国の生産委託先と商社とともに、合弁会社（山東豊龍食品有限公司）を設立し出資

等が挙げられますが、これらは新中期経営計画の確実な成果の表れであり、今後もさらにスピードを上げ、取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済の低迷が長期化すると予想される厳しい経済環境に加え、菓子・食品業界におきましては、お客様の「食の安全・安心」に対する意識が一段と高まっていることや環境面への配慮など取り組むべき多くの課題を抱えております。

こうした環境に的確に対応するために、平成20年度におきましては、新たにスタートした中期経営計画「イノベーションプラン　N21」により、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を具現化して参りました。今後につきましても、3カ年の中期の方針として定めました「成長戦略の推進と新たな分野への参入」「経営効率化による企業体質の強化」「資産活用計画の推進」をもとに、「時流を的確に把握し、コスト構造を変化させ、持続的成長に邁進する」をスローガンとし、行動指針には「スピードアップ」「チャレンジアップ」「バリューアップ」を定め、改革・革新を加速させて参ります。

具体的な施策といたしましては、お客様のニーズと購買行動の大きな変化に対応するため、構造改革を強力に推進し、成長戦略の再構築と事業の効率化により事業構造を改革し、事業目標の達成を目指して参ります。すでに導入いたしましたＥＲＰシステムの有効活用とそれをベースとしたＳＣＭ（ｻﾌﾟﾗｲ ﾁｪｰﾝ ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ）や商品の絞込みによって業務改革を加速させ、収益構造を改革して参ります。

更にＡＩＢフードセーフティ指導・監査システムに基づく品質管理システムを効果的に活用し、品質監査の一層の強化とレベルアップにより品質管理の徹底を図って参ります。また、中村屋グループとして企業統治体制の確立を図るため内部統制システムを構築し、コンプライアンス（法令順守）の課題に加え、リスクマネジメント（危機管理）と内部監査の課題にも取り組んで参ります。

以上の諸施策を実行することにより、より一層の「お客様満足の向上」と「企業価値の向上」に取り組んでいく所存でございます。

その他、詳細な内容につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nakamuraya.co.jp/ir/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

4.【連結財務諸表】
(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,410	3,319
受取手形及び売掛金	4,054	3,688
有価証券	1,000	—
たな卸資産	1,788	—
商品及び製品	—	990
仕掛品	—	47
原材料及び貯蔵品	—	1,028
繰延税金資産	457	354
その他	879	1,151
貸倒引当金	△ 1	△ 1
流動資産合計	11,587	10,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,178	15,392
減価償却累計額	△ 8,041	△ 8,405
建物及び構築物（純額）	7,137	6,987
機械装置及び運搬具	10,429	10,742
減価償却累計額	△ 8,897	△ 8,978
機械装置及び運搬具（純額）	1,533	1,764
土地	13,748	13,748
リース資産	—	60
減価償却累計額	—	△ 9
リース資産（純額）	—	52
建設仮勘定	1	—
その他	2,131	2,207
減価償却累計額	△ 1,809	△ 1,900
その他（純額）	322	307
有形固定資産合計	22,741	22,857
無形固定資産	896	749
投資その他の資産		
投資有価証券	4,056	3,111
繰延税金資産	31	495
その他	1,423	1,279
貸倒引当金	△ 306	△ 175
投資その他の資産合計	5,204	4,711
固定資産合計	28,841	28,317
資産合計	40,428	38,892

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,529	1,387
短期借入金	2,748	4,348
１年内償還予定の社債	2,000	—
リース債務	—	12
未払法人税等	832	559
賞与引当金	749	678
役員賞与引当金	24	—
その他	1,707	1,618
流動負債合計	9,589	8,602
固定負債		
長期借入金	242	194
リース債務	—	43
退職給付引当金	7,050	7,191
その他	1,309	1,120
固定負債合計	8,601	8,548
負債合計	18,190	17,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469	7,469
資本剰余金	7,577	7,578
利益剰余金	6,943	7,131
自己株式	△ 122	△ 146
株主資本合計	21,868	22,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	△ 291
評価・換算差額等合計	370	△ 291
純資産合計	22,238	21,742
負債純資産合計	40,428	38,892

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	43,208	41,705
売上原価	24,600	23,821
売上総利益	18,608	17,885
販売費及び一般管理費	16,460	16,370
営業利益	2,148	1,515
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	68	66
その他	30	62
営業外収益合計	116	141
営業外費用		
支払利息	69	57
その他	51	56
営業外費用合計	121	113
経常利益	2,144	1,543
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	56	22
貸倒引当金戻入益	2	11
前期損益修正益	—	4
特別利益合計	58	38
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	5	74
減損損失	17	88
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	—	12
貸倒損失	—	0
前期損益修正損	53	—
特別損失合計	79	177
税金等調整前当期純利益	2,122	1,405
法人税、住民税及び事業税	788	534
法人税等調整額	243	88
法人税等合計	1,031	622
当期純利益	1,092	782

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,469	7,469
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,469	7,469
資本剰余金		
前期末残高	7,576	7,577
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	7,577	7,578
利益剰余金		
前期末残高	6,446	6,943
当期変動額		
剰余金の配当	△ 595	△ 594
当期純利益	1,092	782
当期変動額合計	497	188
当期末残高	6,943	7,131
自己株式		
前期末残高	△ 107	△ 122
当期変動額		
自己株式の取得	△ 18	△ 28
自己株式の処分	3	5
当期変動額合計	△ 15	△ 23
当期末残高	△ 122	△ 146
株主資本合計		
前期末残高	21,385	21,868
当期変動額		
剰余金の配当	△ 595	△ 594
当期純利益	1,092	782
自己株式の取得	△ 18	△ 28
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	483	165
当期末残高	21,868	22,033

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,334	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 964	△ 661
当期変動額合計	△ 964	△ 661
当期末残高	370	△ 291
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,334	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 964	△ 661
当期変動額合計	△ 964	△ 661
当期末残高	370	△ 291
純資産合計		
前期末残高	22,719	22,238
当期変動額		
剰余金の配当	△ 595	△ 594
当期純利益	1,092	782
自己株式の取得	△ 18	△ 28
自己株式の処分	4	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 964	△ 661
当期変動額合計	△ 481	△ 496
当期末残高	22,238	21,742

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,122	1,405
減価償却費	1,126	1,192
固定資産除却損	5	74
減損損失	17	88
投資有価証券評価損	—	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△ 130
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 52	△ 71
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26	142
受取利息及び受取配当金	△ 86	△ 79
支払利息	69	57
有形固定資産の売却損益（△は益）	△ 0	1
投資有価証券の売却損益（△は益）	△ 56	△ 22
売上債権の増減額（△は増加）	457	365
たな卸資産の増減額（△は増加）	131	△ 277
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 11	△ 142
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 55	△ 104
役員退職慰労金の支払額	△ 7	△ 9
その他	△ 361	△ 214
小計	3,328	2,287
利息及び配当金の受取額	88	79
利息の支払額	△ 74	△ 68
法人税等の支払額	△ 930	△ 805
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,412	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△ 6	△ 6
有価証券の取得による支出	△ 1,404	△ 1,857
有価証券の売却による収入	1,627	2,822
有形固定資産の取得による支出	△ 572	△ 1,179
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△ 91	△ 92
投融資による支出	△ 2,756	△ 1,512
投融資の回収による収入	4,366	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164	△ 518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 1,248	1,600
長期借入金の返済による支出	—	△ 48
社債の償還による支出	—	△ 2,000
配当金の支払額	△ 594	△ 594
リース債務の返済による支出	—	△ 8
自己株式の純増減額（△は増加 ）	△ 14	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,856	△ 1,073
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,719	△ 98
現金及び現金同等物の期首残高	1,664	3,383
現金及び現金同等物の期末残高	3,383	3,285

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、(株)エヌエーシーシステムの３社であります。

２．持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、すべて連結決算日（3月31日）と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券（その他有価証券）
（時価のあるもの）　決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）
（時価のないもの）　移動平均法による原価法を採用しております。
② たな卸資産
主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。
（会計方針の変更）
当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。
この変更による、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、連結子会社中(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。
（追加情報）
当グループの主な機械装置については、従来、耐用年数を８～９年としておりましたが、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より10年に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 28百万円増加しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第１部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に52百万円計上されており、また、損益に与える影響は軽微であります。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当グループは、変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア.ヘッジ手段　　デリバティブ取引（金利スワップ）

イ.ヘッジ対象　　キャッシュ･フローが固定化され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

当グループは、金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当グループの金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当グループの行うデリバティブ取引は、社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生の都度稟議決済を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役に財務報告をしております。

(5) 消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

［連結貸借対照表関係］

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
１．有形固定資産の減価償却累計額	18,746百万円	19,292百万円
２．保証債務	1百万円	－

［連結損益計算書関係］

		（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
１．販売費及び一般管理費の主な内訳	荷造運搬費	3,001百万円	2,894百万円
	役員報酬・従業員給料	6,582百万円	6,628百万円
	賞与引当金繰入額	457百万円	417百万円
	退職給付引当金繰入額	408百万円	495百万円

［連結キャッシュ･フロー計算書関係］

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
現金及び預金	3,410百万円	3,319百万円
有価証券	－ 百万円	－ 百万円
預入期間が３ヶ月超の定期預金	△ 27百万円	△ 33百万円
現金及び現金同等物	3,383百万円	3,285百万円

［連結株主資本等変動計算書関係］

前連結会計年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	59,762,055	－	－	59,762,055

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	289,357	33,010	7,320	315,047

（注）株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	595	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	594	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	59,762,055	－	－	59,762,055

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	315,047	58,499	11,910	361,636

（注）株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	594	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	594	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

［セグメント情報］

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	27,778	8,328	5,706	842	554	43,208	－	43,208
2. セグメント間の内部売上高または振替高	－	142	－	177	－	319	△319	－
計	27,778	8,470	5,706	1,019	554	43,526	△319	43,208
営業費用	24,777	7,955	5,626	299	550	39,207	1,852	41,060
営業利益	3,001	514	79	720	4	4,319	△2,171	2,148
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,681	2,344	9,609	7,267	186	30,088	10,340	40,428
減価償却費	558	99	133	112	4	905	221	1,126
資本的支出	372	35	141	12	9	569	1,018	1,587

（注）1.事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸（管理運営）とスポーツクラブの営業および保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品および事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート類(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)、
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産ならびに税効果会計の適用による繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1.外部顧客に対する売上高	26,670	7,772	5,832	872	560	41,705	－	41,705
2.セグメント間の内部売上高または振替高	－	146	－	178	－	324	△324	－
計	26,670	7,918	5,832	1,050	560	42,029	△324	41,705
営業費用	24,122	7,619	5,834	304	568	38,446	1,744	40,191
営業利益又は営業損失(△)	2,548	299	△2	746	△8	3,583	△2,068	1,515
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,809	2,040	9,709	7,154	185	29,897	8,995	38,892
減価償却費	576	86	150	114	8	934	258	1,192
資本的支出	903	56	191	1	52	1,203	143	1,346

（注）1.事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸（管理運営）とスポーツクラブの営業および保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品および事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート類(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)、
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産ならびに税効果会計の適用による繰延税金資産であります。

［リース取引関係］

１．リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース契約

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（前連結会計年度） 備品等	（当連結会計年度） 備品等
取得価額相当額	1,134百万円	988百万円
減価償却累計額相当額	637百万円	646百万円
期末残高相当額	497百万円	342百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	159百万円	123百万円
１年超	338百万円	220百万円
合計	497百万円	342百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	194百万円	159百万円
減価償却費相当額	194百万円	159百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし,残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 上記の注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．所有権移転外ファイナンス・リース契約

(1) リース資産の内容

主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類等（有形固定資産）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

［関連当事者情報］

該当事項はありません。

［１株当たり情報関係］

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
１株当たり純資産額	374.08円	366.03円
１株当たり当期純利益	18.36円	13.16円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		
（算定上の基礎）		
１株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	1,092百万円	782百万円
普通株式に係る当期純利益	1,092百万円	782百万円
普通株式の期中平均株式数	59,456,774株	59,428,439株

［税効果会計関係］

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金限度超過額	53 百万円	30 百万円
賞与引当金限度超過額	291	262
退職給付引当金限度超過額	2,813	2,869
一括償却資産限度超過額	26	27
未払事業税	68	50
その他有価証券評価差額金	143	289
固定資産評価替差額金	2,766	2,688
その他	297	314
繰延税金資産小計	6,457	6,529
評価性引当額	△ 148	△ 169
繰延税金資産合計	6,309	6,360
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	△ 864	△ 859
その他有価証券評価差額金	△ 395	△ 91
固定資産評価替差額金	△ 4,531	△ 4,531
その他	△ 32	△ 30
繰延税金負債合計	△ 5,822	△ 5,511
繰延税金資産・負債の純額	488	849

（注）　繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
（流動資産）繰延税金資産	457 百万円	354 百万円
（固定資産）繰延税金資産	31 百万円	495 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
法定実効税率	40.5%	40.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.5%
住民税均等割等	2.1%	3.3%
評価性引当額	7.0%	12.1%
受取配当金益金不算入額	△ 1.9%	△ 2.7%
その他	0.1%	△ 9.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	44.3%

［有価証券関係］

1．その他有価証券で時価のあるもの

区　　分	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差　額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差　額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株　　式	1,360	2,337	976	1,154	1,378	224
債　　券						
そ の 他	300	300	0	－	－	－
小　計	1,660	2,637	976	1,154	1,378	224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株　　式	1,750	1,398	△ 352	2,186	1,476	△ 710
債　　券						
転換社債･社債	100	100	△ 0	－	－	－
そ の 他	200	198	△ 2	100	98	△ 2
小　計	2,050	1,695	△ 354	2,286	1,574	△ 712
合　計	3,710	4,332	622	3,440	2,952	△ 488

（注）減損処理については、時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合に実施しております。

前連結会計年度　－百万円　　当連結会計年度　12 百万円

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区　　分	前連結会計年度 自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日	当連結会計年度 自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日
売却額（百万円）	1,626	2,834
売却益の合計額（百万円）	56	22
売却損の合計額（百万円）	4	－

３．時価評価されていない有価証券

区　　分	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	123	123
金銭信託	600	－
そ　の　他	－	36
合　　計	723	160

４．その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成20年3月31日）

区　　分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債　　券				
転換社債･社債	100	－	－	－
そ　の　他	300	－	198	－
そ　の　他	600	－	－	－
合　　計	1,000	－	198	－

当連結会計年度（平成21年3月31日）

区　　分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債　　券				
そ　の　他	－	－	98	－
合　　計	－	－	98	－

［デリバティブ取引関係］

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

［退職給付関係］

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】
（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043	3,020
受取手形	7	4
売掛金	3,988	3,641
有価証券	1,000	—
商品	356	—
製品	673	—
半製品	10	—
商品及び製品	—	936
原材料	415	—
仕掛品	49	39
貯蔵品	169	—
原材料及び貯蔵品	—	968
前払金	0	0
前払費用	123	103
繰延税金資産	446	344
未収収益	43	39
関係会社短期貸付金	490	30
未収入金	120	233
信託受益権	568	821
その他	20	11
貸倒引当金	—	△ 1
流動資産合計	11,521	10,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,155	13,310
減価償却累計額	△ 6,453	△ 6,771
建物（純額）	6,702	6,540
構築物	1,160	1,165
減価償却累計額	△ 894	△ 916
構築物（純額）	266	249
機械及び装置	9,598	9,931
減価償却累計額	△ 8,184	△ 8,274
機械及び装置（純額）	1,414	1,657
車両運搬具	33	35
減価償却累計額	△ 30	△ 31
車両運搬具（純額）	3	4
工具器具及び備品	1,968	2,042
減価償却累計額	△ 1,666	△ 1,753
工具器具及び備品（純額）	301	289
土地	13,679	13,679
リース資産	—	37
減価償却累計額	—	△ 7
リース資産（純額）	—	30
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	22,367	22,448
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	851	724
電話加入権	24	24
水道施設利用権	1	0
ソフトウェア仮勘定	20	—
無形固定資産合計	896	748

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,056	3,111
関係会社株式	274	274
出資金	33	9
関係会社長期貸付金	—	430
長期前払費用	20	20
長期未収入金	277	177
繰延税金資産	44	507
入居保証金	364	305
入居敷金	624	659
その他	100	100
貸倒引当金	△ 306	△ 175
投資その他の資産合計	5,486	5,417
固定資産合計	28,748	28,614
資産合計	40,269	38,801

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,619	1,545
短期借入金	2,748	4,348
社債（１年以内償還）	2,000	—
リース債務	—	8
未払金	753	774
未払費用	598	588
未払法人税等	816	552
未払消費税等	128	26
預り金	39	50
前受収益	87	88
賞与引当金	709	639
役員賞与引当金	24	—
その他	20	20
流動負債合計	9,541	8,638
固定負債		
長期借入金	242	194
リース債務	—	25
繰延税金負債	—	—
保証金	1,044	863
退職給付引当金	6,942	7,080
役員退職慰労未払金	260	251
固定負債合計	8,488	8,413
負債合計	18,030	17,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469	7,469
資本剰余金		
資本準備金	5,931	5,931
その他資本剰余金	1,646	1,647
資本剰余金合計	7,577	7,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,276	1,269
別途積立金	4,278	4,780
繰越利益剰余金	1,389	1,089
利益剰余金合計	6,944	7,138
自己株式	△ 122	△ 146
株主資本合計	21,869	22,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	△ 291
評価・換算差額等合計	370	△ 291
純資産合計	22,239	21,750
負債純資産合計	40,269	38,801

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
売上高	42,267	40,866
売上原価		
商品期首たな卸高	443	356
製品期首たな卸高	426	673
半製品期首たな卸高	11	10
当期製品製造原価	14,962	14,175
当期商品仕入高	8,355	8,124
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	490	512
合計	24,687	23,850
商品期末たな卸高	356	340
製品期末たな卸高	673	585
半製品期末たな卸高	10	11
その他	317	324
売上原価合計	23,965	23,238
売上総利益	18,301	17,629
販売費及び一般管理費		
販売費	13,853	14,129
一般管理費	2,410	2,068
販売費及び一般管理費合計	16,263	16,197
営業利益	2,039	1,431
営業外収益		
受取利息	15	11
有価証券利息	7	6
受取配当金	138	129
雑収入	28	61
営業外収益合計	188	206
営業外費用		
支払利息	52	57
社債利息	17	0
包材廃棄損	39	41
雑損失	12	15
営業外費用合計	121	113
経常利益	2,106	1,525
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	56	22
貸倒引当金戻入益	—	11
前期損益修正益	—	4
特別利益合計	56	38
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	5	73
減損損失	17	88
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	—	12
前期損益修正損	53	—
特別損失合計	79	175
税引前当期純利益	2,083	1,388
法人税、住民税及び事業税	749	511
法人税等調整額	244	88
法人税等合計	994	599
当期純利益	1,089	789

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,469	7,469
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,469	7,469
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,931	5,931
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,931	5,931
その他資本剰余金		
前期末残高	1,645	1,646
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1,646	1,647
資本剰余金合計		
前期末残高	7,576	7,577
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	7,577	7,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,283	1,276
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 7	△ 7
当期変動額合計	△ 7	△ 7
当期末残高	1,276	1,269
別途積立金		
前期末残高	3,710	4,278
当期変動額		
別途積立金の積立	569	502
当期変動額合計	569	502
当期末残高	4,278	4,780
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,456	1,389
当期変動額		
剰余金の配当	△ 595	△ 594
当期純利益	1,089	789
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
別途積立金の積立	△ 569	△ 502
当期変動額合計	△ 67	△ 301
当期末残高	1,389	1,089

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	6,449	6,944
当期変動額		
剰余金の配当	△ 595	△ 594
当期純利益	1,089	789
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	495	194
当期末残高	6,944	7,138
自己株式		
前期末残高	△ 107	△ 122
当期変動額		
自己株式の取得	△ 18	△ 28
自己株式の処分	3	5
当期変動額合計	△ 15	△ 23
当期末残高	△ 122	△ 146
株主資本合計		
前期末残高	21,388	21,869
当期変動額		
剰余金の配当	△ 595	△ 594
当期純利益	1,089	789
自己株式の取得	△ 18	△ 28
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	481	172
当期末残高	21,869	22,041
評価・換算差額金		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,334	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 964	△ 661
当期変動額合計	△ 964	△ 661
当期末残高	370	△ 291
評価・換算差額金合計		
前期末残高	1,334	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 964	△ 661
当期変動額合計	△ 964	△ 661
当期末残高	370	△ 291
純資産合計		
前期末残高	22,722	22,239
当期変動額		
剰余金の配当	△ 595	△ 594
当期純利益	1,089	789
自己株式の取得	△ 18	△ 28
自己株式の処分	4	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 964	△ 661
当期変動額合計	△ 483	△ 489
当期末残高	22,239	21,750

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この変更による、損益に与える影響は軽微であります。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

(追加情報)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を８～９年としておりましたが、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直したことにより、当事業年度より10年に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に30百万円計上されており、また、損益に与える影響は軽微であります。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は、変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段　　デリバティブ取引（金利スワップ）

② ヘッジ対象　　キャッシュ･フローが固定化され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社の金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社の行うデリバティブ取引は、社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生の都度稟議決済を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役に財務報告をしております。

6．消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

［貸借対照表関係］

		（前事業年度）	（当事業年度）
１．関係会社に対する債権債務	短期金銭債権	500百万円	105百万円
	短期金銭債務	249百万円	249百万円
	長期金銭債権	－	430百万円
２．有形固定資産の減価償却累計額		17,226百万円	17,752百万円
３．保証債務		1百万円	－

［損益計算書関係］

		（前事業年度）	（当事業年度）
関係会社との取引高	売上高	216百万円	211百万円
	仕入高	1,824百万円	1,868百万円
	営業取引以外の取引高	117百万円	67百万円

［株主資本等変動計算書関係］

前事業年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式（株）	289,357	33,010	7,320	315,047

（注）株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

当事業年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式（株）	315,047	58,499	11,910	361,636

（注）株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

［リース取引関係］

１．リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（前事業年度） 備品等	（当事業年度） 備品等
取得価額相当額	903百万円	821百万円
減価償却累計額相当額	491百万円	538百万円
期末残高相当額	413百万円	283百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	129百万円	98百万円
1年超	283百万円	185百万円
合計	413百万円	283百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	148百万円	129百万円
減価償却費相当額	148百万円	129百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし,残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 上記の注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．所有権移転外ファイナンス・リース契約

(1) リース資産の内容

主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類等（有形固定資産）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

［有価証券関係］

子会社株式で時価のあるものはありません。

［１株当たり情報関係］

	（前事業年度）	（当事業年度）
１株当たり純資産額	374.10円	366.16円
１株当たり当期純利益	18.32円	13.27円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		
１株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益	1,089百万円	789百万円
普通株式に係る当期純利益	1,089百万円	789百万円
普通株式の期中平均株式数	59,456,774株	59,428,439株

［税効果会計関係］

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（前事業年度）	（当事業年度）
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金限度超過額	52 百万円	30 百万円
賞与引当金限度超過額	287	259
退職給付引当金限度超過額	2,811	2,867
一括償却資産限度超過額	26	27
その他有価証券評価差額金	143	289
固定資産評価替差額金	2,766	2,688
その他	358	358
繰延税金資産小計	6,444	6,517
評価性引当額	△ 148	△ 169
繰延税金資産合計	6,297	6,348
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	△ 864	△ 859
その他有価証券評価差額金	△ 395	△ 91
固定資産評価替差額金	△ 4,531	△ 4,531
その他	△ 17	△ 15
繰延税金負債合計	△ 5,807	△ 5,496
繰延税金資産・負債の純額	490	852

（注）　繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（前事業年度）	（当事業年度）
（流動資産）繰延税金資産	446 百万円	344 百万円
（固定資産）繰延税金資産	44 百万円	507 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（前事業年度）	（当事業年度）
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
住民税均等割等	2.1	3.2
評価性引当額	7.1	12.2
受取配当金益金不算入額	△ 1.9	△ 2.7
その他	△ 0.9	△ 10.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	43.2

６．その他

（1）役員の異動

開示内容が定まり次第開示をいたします。